



福祉事業経営に役立つ情報をコンパクトにお届け

# ウェルフェア・レポート<sup>®</sup>

発行：MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室

発行者：株式会社ユアーズブレン 広島市国泰寺町1-3-29MR Rデルタビル3F TEL:082-243-7331

◆本レポートは、MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室 会員(発行者)から無料で提供させて頂いております◆

## 「こども家庭庁」発足 異次元の少子化対策を検討

～こども家庭庁

子どもに関する政策を担う「こども家庭庁」が4月1日、内閣府の外局として発足し、3日から本格的に始動した。初代長官には、厚生労働省でこども家庭庁設立準備室長を務めていた渡辺由美子氏が就任した。

3月末に成立した同庁の初年度(令和5年度)予算は4兆8,104億円。予算のポイントは、①こどもの視点に立った司令塔機能の発揮、こども基本法の着実な施行、②結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望を感じられる社会の実現、少子化の克服、③全てのこどもに、健やかで安全・安心に成長できる環境を提供する、④成育環境にかかわらず誰一人取り残すことなく健やかな成長を保障する——の4つで、▽保育士・幼稚園教諭等に対する処遇改善、▽保育の受け皿整備・保育人材の確保、▽妊娠期から子育て期までの包括的な切れ目のない支援、▽高等教育の無償化、▽ひとり親家庭等の自立支援の推進——などに取り組む。

発足に先立ち、政府は3月31日、岸田文雄首相が掲げる「異次元の少子化対策」のたたき台として「こども・子育て政策の強化について(試案)～次元の異なる少子化対策の実現に向けて～」を公表した。

試案では、今後3年間で加速化して取り組むこども・子育て政策として、①ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化、②全てのこども・子育て世帯を対象とするサービスの拡充、③共働き・共育ての推進、④こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革——を列举。具体的には、①では、児童手当の拡充、出産に係る経済的負担の軽減、医療費や高等教育費の負担軽減などを、②では、保育所・幼稚園・認定こども園についての公的価格の改善、放課後児童クラブの受け皿の拡大などを掲げている。③では、男性育休の取得促進、育児期の男女がキャリア形成との両立を可能とする柔軟な働き方の制度構築などが盛り込まれた。

今後、これら施策の具体化に向けた財源などについての議論が行われる。

## 新型コロナワクチン接種 高齢者は5月8日から

～厚生労働省

厚生労働省は4月4日、「高齢者施設等における令和5年度の新型コロナワクチン接種について」を自治体に事務連絡し、令和5年度における高齢者施設の入所者等への接種の考え方を周知した。

事務連絡によると、接種可能なすべての人(5歳以上)には原則として、9月から12月にかけて接種を行う。ただし、新型コロナウイルス感染症にかかった場合の重症化リスクが高い高齢者や、医療機関や高齢者施設・障害者等施設の従事者は5月8日から8月にかけて、前倒しで接種を1回受けられる。このため、希望する施設入所者等に円滑に接種が行われるよう求めている。

5月8日から8月の前倒し接種では、現在使われているオミクロン株対応2価ワクチンが基本的に使用される。今年度も引き続き自己負担なしで接種できる。

## 保育所・認定こども園の半数近くが人員不足と回答

～独立行政法人福祉医療機構

独立行政法人福祉医療機構は3月31日、「2022年度保育所・認定こども園の人材確保および処遇改善に関する調査」の結果を公表した。

調査結果によると、職員の充足状況(2023年1月1日時点)については47.9%が「不足している」と回答し、前回の2020年度調査から17.3ポイント上昇した。職員が不足している理由を聞いたところ(複数回答)、「採用したい人数を採用できていない」が74.9%と最も多く、「地域子ども・子育て支援に関する事業を実施するために人員が必要」(24.8%)、「退職者が多い」(24.2%)が続いた。

処遇改善の状況に関しては、処遇改善等加算Ⅲの認定を受けて算定していた施設(2023年1月1日時点)が89.0%。賃金改善の対象とした職員の範囲を見ると(複数回答)、保育士・保育教諭以外では調理員を対象とした施設が76.0%、事務職員が75.5%、管理栄養士・栄養士が69.4%。1人1月当たり処遇改善額は平均で7,971円だった。

## 福祉用具貸与の書面 押印が不要に

～厚生労働省

厚生労働省は3月31日、「福祉用具貸与等における利用手続きの円滑化の更なる推進について」を自治体に通知した(介護保険最新情報 Vol.1140)。

令和3年度介護報酬改定で利便性向上や業務負担軽減等の観点から、利用者への説明・同意を書面で行う際に電磁的な対応を原則認めるとともに、押印等を求めないことなどが示された。これに伴い、今後各種書類を新規作成・更新する場合に押印等を省略することや、書類の電子化を図っていくことなどを周知するよう促している。

## 特養の職員不足がより深刻に

### ～独立行政法人福祉医療機構

独立行政法人福祉医療機構は3月27日、「2022年度特別養護老人ホームの人材確保および処遇改善に関する調査」の結果を公表した。調査は、同機構の貸付先のうち介護老人福祉施設または地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を運営する3,316の社会福祉法人を対象に、今年1月16日から2月17日までWebで実施。679法人(701施設)から回答を得た。

調査結果によると、職員の充足状況については、職員が「不足している」と回答した施設は68.6%で、2021年度調査より13.5ポイント増と悪化。そのため、職員が不足している施設のうち14.3%が、特養本体や併設のショートステイ・老人デイなどで利用者の受け入れ制限を実施している。

こうした状況下、前回調査で正規職員の採用に結びつく効果が最も大きかった採用経路の「人材紹介会社の利用」については、今回の調査では99.6%の施設が支払手数料が「高い」と回答。手数料水準の高止まりもあって、「人材紹介会社の利用に対する満足度」も、「とても不満」が34.1%と、前回(30.5%)、前々回(30.0%)から上昇している。

職員の処遇改善の状況を見ると、97.4%の施設が「介護職員等ベースアップ等支援加算」の届出をしており、そのうち90.9%の施設が加算報酬を介護職員以外にも配分していることがわかった。なお、「介護職員等ベースアップ支援等加算による処遇改善額」は1人1月当たり平均5,897円となっている。

## 特養は従来型・ユニット型ともに赤字施設割合が拡大

### ～独立行政法人福祉医療機構

独立行政法人福祉医療機構は3月24日、「2021年度特別養護老人ホームの経営状況」の調査結果を公表した。同機構の貸付先のうち地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む特別養護老人ホーム4,946施設を対象に分析を行ったもの。

調査結果によると、従来型・ユニット型ともに赤字施設の割合が拡大し、従来型は42.0%と前年度より6.8ポイントの大幅増、ユニット型も30.5%と同1.5ポイント増という結果になっている。その要因は人件費の増加。「定員1人当たりサービス活動収益」(利用者単価)は従来型で2万9,000円、ユニット型で1万3,000円増加したものの、「従事者1人当たり人件費」が従来型で6万4,000円、ユニット型で2万3,000円増加したため、「サービス活動増減差額比率」は従来型で対前年度比1.2ポイント減、ユニット型で同0.5ポイント減となった。

人件費率は小規模施設ほど低く、定員規模別の「サービス活動増減差額比率」も29人以下で0.7%、29人超60人以下で0.3%にとどまるのに対して、60人超80人以下で2.0%、80人超100人以下で1.6%、100人超では2.7%となっている。

## 第35回介護福祉士国家試験 合格率84.3%と過去最高に

～厚生労働省

厚生労働省は3月24日、「第35回介護福祉士国家試験」の結果を発表した。

今年1月29日に筆記試験、3月5日に実技試験を実施。受験者数は7万9,151人で、前回の8万3,082人より3,931人減り、6年ぶりに8万人を下回った。合格者数は6万6,711人で、前回の6万99人より6,612人増。合格率は84.3%と、前回と比較して12ポイント高く過去最高を更新した。

EPA(経済連携協定)に基づく外国人介護福祉士候補者の結果も公表され、受験者数1,153人(前回1,014人)に対して合格者数が754人(同374人)で、合格率は65.4%(同36.9%)だった。出身国別では、インドネシアが538人受験し343人が合格、フィリピンが435人受験し238人が合格、ベトナムが180人が受験し173人が合格した。

特別養護老人ホームきららの杜(茨城県)や医療法人鉄友会介護老人保健施設さくら大樹(愛知県)など、合格者の受け入れ施設のうち公表の同意を得られた施設名も公表されている。

## 小規模多機能型居宅介護 約4割の事業所が依然赤字

～独立行政法人福祉医療機構

独立行政法人福祉医療機構は3月23日、「2021年度小規模多機能型居宅介護の経営状況」を公表した。貸付先から提出された財務諸表等のデータを用いて経営状況について分析したもの。

調査によると、小規模多機能型居宅介護の経営状況は、2020年度と比較すると「サービス活動収益対サービス活動増減差額比率」が4.5%となり0.9ポイント上昇する一方、サービス活動収益対人件費率(以下、人件費率)とサービス活動収益対経費率(以下、経費率)がいずれも低下。その結果、赤字事業所割合は2.1ポイント縮小したものの約4割と依然として厳しい経営状況であることがわかった。

人件費率の減少については、従事者1人当たり人件費が2万6,000円上昇した一方、1事業所当たり従事者数がわずかに減少したことが要因となった。直近3カ年度分のデータが揃った同一事業所のデータで比較したところ、2019年度から2021年度にかけて、定員25人の事業所が減少し、定員29人の事業所が増加。これによって定員数が微増し、登録率もわずかに上昇した。登録者数も若干増加し、宿泊・通い・訪問のいずれも1日当たり利用者数がわずかだが伸び、登録者単価の上昇により増収となった。

黒字・赤字事業所での費用について比較したところ、赤字事業所は人件費率と経費率がともに高いことがわかった。登録率と登録者単価も低く、十分な収益が確保できていないため、登録者の確保、訪問や看取りなど地域のニーズに応えることがポイントになっていくと分析している。